

平成 22 年 6 月 17 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007 ～ 2009  
 課題番号：19530462  
 研究課題名（和文） 水田稲作における労働と意識—生活時間長期時系列分析をとおして—  
 研究課題名（英文） Labor Pattern and Time Perspective of Rice Cropping Farmers  
 —through longitudinal analysis of time allocation data—  
 研究代表者 松田 苑子（MATSUDA SONOKO）  
 淑徳大学・総合福祉学部・教授  
 研究者番号：30100986

## 研究成果の概要（和文）：

農業近代化のものと農村家族の生活構造を把握するという全体構想のもと、1950年代以降を対象に、日本農業の大宗である水田稲作を担う農村家族の労働と意識について、生活時間長期時系列データを用いてミクロレベルで分析した。労働として措定した家族経営における役割分業とくに性別分業は50年間不変であった。しかし、意識として措定した時間概念に関しては、若年層において農業からの離脱を示唆する変化がみられた。

## 研究成果の概要（英文）：

As a part of the grand design of research to understand the life pattern of Japanese farm families under rapid mechanization, labor pattern and time perspective of rice cropping farmers who are major figures in Japanese agriculture were analyzed at micro-level through longitudinal analysis of time allocation data surveyed since 1950's. As to the division of work in family enterprise, which was assumed to represent labor pattern, it was found that the division by gender remained the same over 50 years. However, as to time perspective, change was observed among younger members due to displacement from farming.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：家族農業経営、性別分業、時間概念、生活時間調査、時系列分析

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 20 世紀後半の日本において、国民経済における農業の位置は低下し、あたかも農業は消滅するかのような言説が広がった。国民経済における農業の位置が低下したのは、国民経済の規模が拡大したためであり、食料自給率が低下した主要因は食料輸入の増加にある。実際には、国内の農業生産その事態は維持されており、生産性は向上している。農業生産の維持が持続的な土地利用を可能とし、農業を軸とする地域社会の維持を可能にしてきたのであり、今後も可能にしていくであろう。このような農業生産の単位は家族農業経営であり、その担い手が農村家族である。

(2) しかし、20 世紀後半の高度経済成長と農業近代化のもとで、どのようにして家族農業経営が維持されてきたかの解明は未だ不十分である。その解明のためには、農村家族の生活構造の把握が必要である。

(3) 本研究課題申請時までには、研究代表者は、以下の 2 著作において、1950 年代と 1980 年代の生活時間データを比較して、ミクロレベルの農村家族の生活構造に関する分析結果を農業生産持続のパターンとして提示した。

熊谷苑子 1998『現代日本農村家族の生活時間—家族農業経営の危機を超えて—』学文社  
熊谷苑子 2006「現代日本の家族農業経営」(『淑徳大学総合福祉学部研究紀要第 40 号』)

1998 年刊の著作においては、データからの知見として、農村家族の労働と意識に関して二つの仮説を提示した。第一は労働パターンに関する仮説で、農業近代化のもとでの性別分業の持続である。第二は時間概念に関する仮説で、農業近代化のもとでの循環的時間概念の持続である。2006 年刊の著作においてはこれらの仮説を修正し、第一の労働パターンに関しては、性別分業は変わらないが、年齢別の分業のあり方には変化がみられるようになったことを確認した。第二の時間概念に関しては、農業近代化以前は循環的時間概念のみであったのに対して、農業近代化以降は、循環的時間概念に加えて線型的時間概念が意識の相当部分を占めることを確認した。

## 2. 研究の目的

(1) 生活時間データの長期時系列分析を行うことにより、農業近代化のものと 3 時点 50 年間における稲作を担う人々の行動を把握

し、その中に農業生産持続のパターンがみられるかどうかを把握することを目的とする。

具体的には、上記の労働パターンに関する仮説と、時間概念に関する仮説を、3 時点比較で検証する。

そのために、1950 年代と 1980 年代のミクロレベルの生活時間時系列比較を実施した調査地においてあらたに生活時間記帳調査を実施し生活時間データを得、1950 年代後半、1980 年代後半、および 2000 年代後半の 3 時点の生活時間データを総合的に比較分析することを目的とする。

(2) 実証的研究の手法に関して、従来の集団を分析単位とする村落社会研究に個人単位の分析視角という新しい方向性をもたらすことを目的とする。生活時間データは個人単位で収集される。そのことは個人を分析単位とした視角を農村家族研究において可能とするからである。

(3) 分析結果を政策提言につなげることを意図する。上記の二つの仮説のうち、第一の性別分業については、持続が立証された場合には、成員の個人としての活動領域の確保との矛盾を克服する方策の提言につなげ、持続が立証されなかった場合は、新しい分業のあり方について精査していく。第二の循環的時間概念の持続に関する仮説が立証されたならば、今後とも持続が可能になる方策を提案していく。持続が立証されない場合には、これを、農村家族による農業維持の赤信号とみなし、別途農業維持の方策を探ることが喫緊の課題であること論ずる。

## 3. 研究の方法

(1) 研究は二つの部分から成る。第 1 部は、1-(3) で述べた、2 時点 (1957 年、1987 年) の時系列生活時間データを得た岡山市近村 N 集落と、1990 年に生活時間記帳調査を行った鶴岡市の中山間村 E 集落において、2007～2008 年に生活時間調査を実施し、2000 年代後半の生活時間データを得て分析することである。第 2 部は、3 時点データの比較・総合である。

(2) 2007～2008 生活時間記帳調査の枠組みは以下のとおりである。

- ・生活行動をプリコーディングした調査票を設計した。(コードについては後述)
- ・生活時間記帳調査は年 4 回、1 週間ずつ依頼することとし、農閑期 2 回、農繁期として田植期と収穫期の合わせて 2 回とした。
- ・岡山 N 集落では、2007 年 8 月 (農閑期)、

10月(収穫期)2008年2月(農閑期)6月(田植期)に記帳を依頼した。  
 ・山形E集落では、2008年2月(農閑期)、5月(田植え期)、8月(農閑期)9月(収穫期)に記帳を依頼した。  
 ・各回の調査とも、各世帯の該当(10歳以上)世帯員数の調査票を配布し自記してもらい、後に回収した。  
 ・両集落における田植え期と収穫期の相違は、イネの品種の相違による。

### (3)調査票の設計

・生活行動をブリコーディングした日記形式の調査票を設計した。生活行動のコード表は下記に記す。  
 ・なお、1987/1990年の生活時間記帳調査においては、日記式で具体的な行動を記入してもらい、アフターコーディングを行った。この生活行動のコード表も下記に記す。  
 ・1957年の生活時間記帳調査のデータは、農業機械化調査の一環として実施された労働時間記帳調査(岡田謙・神谷慶治編1960『日本農業機械化の分析—岡山県高松市新池部落における実験—』創文社)の原票を用いている。このデータのコーディングも1987/1990年調査のコード表による。  
 ・2007/2008年生活行動コードと1987/1990年生活行動コードの相違点は、2007/2008年生活コードでは、農作業関連のコードを圧縮し14項目から1項目にしたこと、家事的作業に関しては、項目数を整理する一方、介護・看護の項目を付加したことである。

### (4)2007/2008年調査 生活行動コード表

- 1 睡眠
- 2 身の回りの用事
- 3 食事
- 4 通勤・通学
- 5 農作業
- 6 農業以外の自営の仕事
- 7 農業以外の雇用された仕事
- 8 内職等
- 9 学業
- 10 炊事
- 11 その他の家事
- 12 介護・看護
- 13 育児
- 14 買い物
- 15 移動(通勤・通学を除く)
- 16 テレビ・ラジオ
- 17 休養・くつろぎ
- 18 学習・研究
- 19 趣味・娯楽
- 20 スポーツ
- 21 社会的活動
- 22 交際・つきあい
- 23 受診・療養

- 24 家行事
- 25 その他

### (5)1987/1990年調査 生活行動コード表

- A01 睡眠
- B02 食事
- C03 入浴・みだしなみ
- D04 稲作
- D05 麦作
- D06 い草
- D07 野菜、雑穀
- D08 自家菜園
- D09 果樹
- D10 家畜
- D11 山林
- D12 その他
- D13 わら細工
- D14 補助的労働
- E15 手伝出
- E16 賃金・俸給兼業
- E17 自営
- F18 自家私的資本蓄積(大工仕事)
- F19 炊事
- F20 掃除
- F21 洗濯
- F22 裁縫・衣類整理
- F23 雑用(風呂焚き)
- F24 育児
- F25 消費材加工(みそつき)
- F26 買い物
- G27 公共的資本蓄積(農道工事)
- G28 経済団体関係(養鶏役員会)
- G29 その他の公共的労働
- G30 教育団体関係
- G31 部落社寺行事
- G32 アソシエーション(青年会)
- G33 その他
- G34 接待・交際
- H35 「家」慣行行事
- I36 新聞、ラジオ、TV
- J37 教養・娯楽
- K38 学習・研究
- L39 休養(病気)・通院
- M40 私的外出
- N41 調査関係

### (6)パネル調査

・3時点での記帳協力世帯は基本的に同一世帯であるので、パネル調査としての特色を持っているといえる。  
 ・岡山N集落においては、1957年に記帳に協力した8世帯を中心に1987年には14世帯に依頼し、そのうちの12世帯に2007年に依頼した。  
 ・鶴岡E集落においては、1990年に17世帯に依頼し、そのうちの16世帯に2008年に依頼した。

(7)2007/2008 生活時間記帳調査データ分析  
 ・データはエクセルを使用して初期ファイルとして、SAS データベースに変換した。  
 ・集計分析としては、各生活行動の時間量を、年齢別・性別・家族内の地位別に集計し、家族経営における役割分業を把握した。次に、時期別に、生活行動の時間量と時間帯を、年齢別・性別・家族内の地位別に集計分析し、時間概念を把握した。

(8) 3 時点比較総合分析

すでに集計をおえている 1957 年データと 1987/1990 年データを、上記(7)の作業結果を用いて、各生活行動の年齢別・性別・家族内の地位別時間量と、各生活行動の時期別・年齢別・家族内の地位別時間量と時間帯について、3 時点比較を行った。

4. 研究成果

(1) 年齢別・性別記帳者数

3 時点での両集落における年齢別・性別記帳者数は以下の表のとおりであり、高齢者の割合が増加した。

岡山 N 集落

Age	1957		1987		2007	
	M	F	M	F	M	F
11-20	2	5	7	5	0	1
21-30	2	2	2	2	2	1
31-40	3	5	4	6	3	2
41-50	4	1	4	3	1	2
51-60	0	3	3	4	3	6
61-70	3	2	4	4	4	3
71-	1	1	4	5	5	5
Total	15	19	28	29	18	20

鶴岡 E 集落

Age	1990		2008	
	M	F	M	F
11-20	3	5	2	3
21-30	4	5	5	1
31-40	9	7	0	2
41-50	3	3	4	3
51-60	4	4	9	5
61-70	9	10	3	4

71-	8	5	5	13
Total	40	39	28	31

(2) 農作業時間の比較

・3 時点における年間平均一日あたり農作業時間は下表のとおりである。なお、1957 年を除いて加重平均値である。  
 ・岡山 N 集落における 1957 年と 1987 年の比較は農業近代化による省力化の影響と若年層の農業からの離脱傾向を示している。  
 ・両集落における 1987/1990 年と 2007/2008 年の比較は若年層の一層の農業からの離脱と、担い手としての高齢者層を浮き彫りにしている。

年齢別・性別 1 日平均農作業時間の比較

岡山 N 集落

Age	1957		1987		2007	
	M	F	M	F	M	F
21-30	4.3	4.3	0.2	0	0	0
31-40	7.1	5.8	1.2	1.6	0	0
41-50	7.3	6.9	1.6	3.0	0.8	0
51-60	-	4.2	0.9	4.1	2.9	0.9
61-70	7.1	3.4	5.2	5.4	4.0	3.0
71-80	na	na	7.0	2.9	3.8	1.7
81-	-	-	na	na	1.8	0

鶴岡 E 集落

Age	1990		2008	
	M	F	M	F
21-30	0.5	0.3	0.6	0
31-40	2.9	1.0	-	0.1
41-50	3.3	4.1	0.4	0.2
51-60	2.9	4.2	2.4	1.8
61-70	4.7	4.0	5.7	4.6
71-80	1.1	1.1	4.9	2.1
81-	na	na	2.2	1.4

(3) 総合分析

本研究で 3 時点の比較総合分析により検証を目的としたのは以下の二つの仮説である。これらは、いずれも、高度経済成長と農業近代化（機械化・化学化）という外部要因にもかかわらず、水田稲作における労働と意識には変化がみられないという視点にたって設定された仮説である。

第 1 の仮説は「農業近代化のもとで性別分

業は持続している。」

第2の仮説は「農業近代化のもとでも（近代社会の線型的時間概念のみではなく）循環的時間概念が持続している。」

第1の仮説については、性別分業の持続が確認された。

第2の仮説については、検証は困難であった。若年層に関しては成立しないことが明らかになった。彼らの非農業労働への専念は家族労働からの離脱をもたらしているからである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）発表予定

熊谷苑子「水田農業における労働と意識」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要 45号』2011年3月刊

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

松田 苑子 (MATSUDA SONOKO)

淑徳大学・総合福祉学部・教授

研究者番号：30100986